



健康長寿 しまね 推進計画

(島根県健康増進計画)

[第二次]



1. 「第一次健康長寿しまね推進計画（健康増進計画）」の総括

（1）「第一次健康長寿しまね推進計画（健康増進計画）」の成果

- 「第一次健康長寿しまね推進計画（健康増進計画）」は平成11年度に策定され、健康長寿日本一を目指し、「健康づくり」「生きがい活動」「要介護状態の予防」を3本柱に事業を推進してきました。
- 県民の自主的・主体的な健康づくりを促進する運動を展開するため、県や二次医療圏の「健康長寿しまね推進会議」を母体に、健康を支援する環境づくりを行ってきました。
- 全ての市町村で「健康増進計画」が策定され、各地域で健康づくりの推進基盤が整いました。
- 医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会等の保健医療専門団体や「食生活改善推進協議会」等の健康づくり団体の自主的な取組が活性化しました。
- その他の「健康長寿しまね推進会議」構成団体においても、住民への出前講座や公開講座、施設や敷地内の禁煙、各種キャンペーン活動への協力、会員や職員への研修や声かけ等の取組が積極的に行われています。
- 「介護予防」や「メタボリックシンドローム」の概念の普及とあいまって、県民の健康づくりへの意識が向上し、様々な健康づくりに取り組む者の割合が増加しました。
- 一部のがん、脳血管疾患、虚血性心疾患（急性心筋梗塞や狭心症などの疾患の総称）の死亡率が減少するとともに、残存歯数が増加するなど、生活習慣病に関わる健康指標が改善しました。

（2）今後求められる活動

- 20～30歳代の若い世代の食生活の乱れ、壮年期の運動不足や心の健康、高齢期の認知症などの課題があり、社会全体の取組が求められています。
- 心や身体の病気の予防では、子どもの頃からの適切な生活習慣の確立にはじまり、成人の生活習慣病の一次予防、疾病の早期発見、合併症予防や重症化の防止、介護予防、高齢者の社会参加等の生涯を通じた総合的な対策を、より一層推進することが求められています。
- 全ての市町村で「健康増進計画」が策定されていますが、基本健康診査等の老人保健事業の見直し等により、地域における健康教育や健康相談の実施回数等が減少しています。市町村と県との役割の明確化と協働、保健医療専門団体等とのさらなる連携強化による、きめ細かい地域保健活動の実施が求められています。
- 近年、人々の信頼関係や地域のネットワークに基づく「ソーシャルキャピタル^{*}」の醸成を大切にした活動展開が求められており、島根県の特徴である地区ごとの健康づくり活動が注目されています。
- 地域づくりや学校教育においても、「ソーシャルキャピタル」の醸成が求められており、様々な部局との連携も重要です。

※「ソーシャルキャピタル」

人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。物的資源（Physical Capital）や人的資本（Human Capital）などと並ぶ新しい概念。
(アメリカの政治学者 ロバート・パットナムの定義)